様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月 １９ 日現在

機関番号：３１５０１
研究種目：若手研究
研究期間：2019～2022
課題番号：１９Ｋ１４２６６

研究課題名（和文）文化財保存修復技術と倫理の教育　アプローチ確立への研究

研究課題名（英文）Educational approach to the techniques and ethics of conservation and restoration of cultural properties

研究代表者
長峯　朱里（NAGAMINE, AKARI）

東北芸術工科大学・文化財保存修復研究センター・研究員

研究者番号：７０７５９０４２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の文化財保存修復の教育における理論と実践のギャップを埋める新しいアプローチの開発を目指した。日本の大学の授業科目をICOM-CCの倫理規程6項目に分類し、現状の授業体系をまとめた。次に、保存修復を学べる海外の大学を主な例に、海外の大学教育のプログラムや実践への取り組みを比較検討した。日本の教育は芸術と文明の歴史、保存修復の歴史と技術の授業が諸外国より少ないことが判明した。
以上の問題点を踏まえ、本研究では、文化財を歴史的・社会的文脈の中でより理解していくことが重要と論じていく。これらの理論は、日本の修復技術と倫理を補完し、より質の高い修復を行うための基盤となると考えている。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の学術的意義は、日本の文化財保存修復教育の理論と実践のギャップを埋める新しいアプローチを開発しようとした点にある。まず、日本の大学のカリキュラムの現状を分析し、海外の大学教育のプログラムや実践への取り組みを比較検討し、日本の教育における不足部分を考察した。結果、、文化財を歴史的・社会的文脈の中で理解することの重要性を論じ理論を説いていくことが、日本の修復技術と倫理を補完し、より質の高い修復を行うための基盤となる可能性を示した。
本研究は、日本の文化財保存修復教育の質の向上に役立つと期待される。また、文化財の保存と修復の重要性に対する社会的認識を高めることにも役立つと期待される。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to develop a new approach to the education of cultural property conservation and restoration in Japan. The study analyzed the current curriculum of Japanese universities and compared it to the programs offered by overseas universities. It was found that Japanese universities offer fewer courses on the history of art and civilization, as well as the history and technology of conservation and restoration.
Based on these findings, the study argues that it is important to understand cultural properties in a historical and social context. The study believes that these theories can complement Japanese conservation techniques and ethics, and provide a foundation for higher-quality restoration.

研究分野：文化財保存修復

キーワード：文化財保存修復　文化財　大学教育

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

保存修復の分野は、文化財の真価を理解し、その尊厳を維持するために、高度な技術と深い理論知識を必要とする。それは、我々が自国の文化遺産を次世代に引き継ぐうえで、極めて重要な役割を果たすものであり、専門性と倫理性を兼ね備えた教育が必要とされている。

しかしながら、現状の日本における文化財保存修復教育は、各教育機関に一任されており、技術者養成に至る明確なプログラムが存在せず、教育体系そのものの確立が求められている。この事態を解決するために、本研究は日本独自の修復技術と修復理論に焦点を当て、それらの技術に即した理論的枠組みの構築を試みる必要があった。

本研究は、文化財の維持を行う技術者の養成、大学での教育をより有意義に進めるための重要基礎的研究になると考える。

２．研究の目的

文化財の保存修復は、文化的背景理解から科学的知見、修復技術までを含む総合的な判断が不可欠だ。特に油絵という西洋起源の芸術形式の修復は、その独特の技術と理論を必要とする。日本の修復技術は、繊細な素材を使用した修復の水準の高さから世界中の修復家に注目されている。しかし、一方で理論については欧米から多くを学んでいる状況だ。ここには、日本独特の技術と欧米中心の理論との間に修復処置における介入方法のギャップが存在し、それが文化財保存修復教育に影響を及ぼしている。

本研究の目的は、この問題に対して一考察を挙げることである。具体的には、日本の技術に呼応した新たな文化財保存修復理論を構築し、その理論を基盤とした教育アプローチを考察した。まず、日本の技術と西洋の理論との間に存在する隔たりを詳細に検討した。次に、その隔たりを埋めるための新たな理論を構築し、その理論に基づいた教育アプローチを開発する。これは、理論と技術が相互に補完し合うような、実践的で有効な教育アプローチでなければならない。

この新たな理論と教育アプローチの確立は、文化財修復者の育成プロセスを再定義し、文化財保存修復教育の発展を促進することが期待される。その結果、学生はただ技術を学ぶだけでなく、それを適切に適用するための総合的な判断力を身につけることができるようになるだろう。これは、日本の文化財保存修復教育が次のステージへと進化するための重要なステップとなる。

３．研究の方法

本研究では以下の方法で進行した。①「文化財修復技術と理論間・教育への問題提示」: このフェーズでは、文化財の修復に必要な技術力と知識、そして修復の総合的な意思決定に焦点を当てる。ICOM-CC(国際博物館協会-保存委員会)が掲げる修復倫理規程を基に、文化財保存修復教育の必要な 6 項目を設定した。国内外の修復教育施設を調査し、具体的な問題を提示した。調査対象は国内では文化財保存修復科としてコースを構えている国立、私立大学、専門学校などを調査した。海外の修復教育施設では文献調査や訪問調査を行った。イギリス、フランス、アメリカ、ドイツ、オーストリアの各大学にて教育プログラムや施設を調査し、得られたデータを精査し、考察を述べていく。

②「保存修復技術教育と倫理教育へのアプローチへの確立」: 最終的には、考察と調査から得たデータ、そして ICOM-CC の 6 項目を元に、新しい教育プログラムの枠組みを設計した。その過程で得た知見を基に、保存修復技術と倫理教育へのアプローチ方法を述べていく。

４．研究成果

①「文化財修復技術と理論間・教育への問題提示」

文化財の保存修復は、専門的な理論と技術の深い理解に基づく総合的な判断が求められる。ICOM-CC では、1984 年に「保存修復技術者」という用語を定義し、教育や技術者養成における指針を定めた。保存修復技術者：職業の定義の 5 章・理論と研修及び教育には、1.芸術と文明の歴史、2.研究と文書化の方法、3.技術・材料の知識、4.保存理念と倫理、5.保存修復の歴史と技術、6.科学・生物学、劣化過程の物理学、保存の物理学が必須であると提言されている。今日、ヨーロッパの教育プログラムの多くはこのガイドラインに基づいて設計されている。

本研究では、上記 6 項目を文化財保存修復教育の必要条件とし、国内教育プログラムを各項目へ分類した(Figure1)。

結果、各学校で興味深い差が出たのは 4.保存理念と倫理の項目である。保存の理念と倫理項目に当たるのは、文化財の原状保持・修復時の最小限の干渉・修復後の可逆性の理解を進めることである。作品への介入が及ぼす影響について作品ごとに協議をすることも必要となる。

各校とも保存理念と倫理に該当する授業科目が少なく見られた。これは各学科の理念や倫理を専門とする講師の数が非常に少ない点に原因があると考察する。

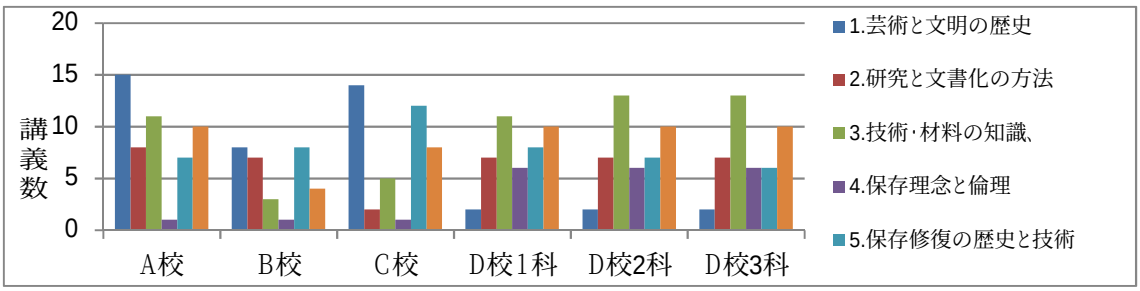

Figure 1　各校の授業分類

国内では保存理念と倫理に分類される講義数が少ない中、フランス・ドイツ・オーストリアでは欧州修復士組合連合（E.C.C.O）出した専門ガイドライン・ICOM-CC に則って約 20～30 時間の授業時間が保存理念と倫理の教育に充てられていた。イギリスでは英国保存修復学会（ICON）が独自の英国職務基準に基づいた行動規範に則って専門職基準を設けており、明確な教育プログラムはないが調査した教育機関では 10～30 時間、ほぼ初年度に基礎知識として取り入れている。

国内の教育では各学校にプログラムが一任されているが、海外では各専門組合が保存修復技術者としての明確な基準があり、文化財保存のための教科書が多く出版、保存理念と倫理においても盛んな議論が行われているのが現状である。

②「保存修復技術教育と倫理教育へのアプローチへの確立」

国内における修復倫理へのアプローチは、より実践的であることが必要である。よって、各文化財が持つ歴史、製作者の意図、文化的背景、社会的・政治的な意義などを理解し、これらを保存修復作業に反映することのできる知見を深めていくプログラムを考察した。

・修復倫理の歴史とコンセプトの発展：修復においては、歴史ごとに修復理念や倫理が異なる。時代が変わるにつれて発展してきたコンセプトを学び、現状の修復理念について議論とディスカッションを行う。

・文化財の歴史と社会的背景を重視し、歴史的コンテクストの理解を進める：製作された時代背景や社会情勢を理解することで、どのような価値と意味を持つかを深く理解させる。

・倫理的判断の訓練：修復作業は難解で主観的な判断を必要とする。修復における介入の判断は、個々の文化財の文化的、歴史的価値に基づいて行われる。そのため、保存修復の倫理的な問題を考慮する訓練を行う。

・所蔵関係者とのコミュニケーション：文化財の保存修復には、地域社会、関連する機関、所蔵者との対話が必要となる。彼らの視点や要望を理解することで、作品に介入すべき程度、各所蔵者が持つ作品への倫理を把握することができる。

５．結論

本研究では、文化財保存修復教育の現状と問題点を検討し、より良い教育アプローチの提案を行った。この研究から、保存修復教育の現状と課題が明らかになった。特に、保存理念と倫理の理解と実践は、文化財の修復と保存にとって重要で、それを教育するための時間と資源が確保されるべきだと示された。

結果は、「文化財修復技術と理論間・教育への問題提示」と「保存修復技術教育と倫理教育へのアプローチへの確立」の二つに分けられる。まず、「文化財修復技術と理論間・教育への問題提示」では、ICOM-CC の教育ガイドラインに基づいて、「保存理念と倫理」に該当する科目の割合が国内で低いことが分かった。これは、国内外の教育プログラムの比較により、この領域の教育強化が必要だと示唆された。

次に、「保存修復技術教育と倫理教育へのアプローチへの確立」では、国内の修復倫理教育に新たなアプローチが提案された。修復倫理の歴史とコンセプトの理解、文化財の歴史と社会的背景への理解の深化、倫理的判断の訓練、関係者とのコミュニケーションなどがこれに含まれる。これらを採用することで、学生は各文化財が持つ独特の価値を理解し、それに基づいた修復を進める能力を身につける。

以上の結果から、文化財保存修復教育においては、専門的な理論と技術だけでなく、保存理念と倫理についての深い理解と実践が不可欠であることが改めて認識された。そして、それを可能にするための新たな教育アプローチの提案ができたことは、本研究の大きな成果であると言える。今後、これらの提案が具体的な教育プログラムに反映され、より優れた保存修復技術者の育成に寄与することができることを期待する。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計2件（うち招待講演　0件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 長峯朱里
２．発表標題 文化財保存修復の教育-日本の教育現場を中心に-
３．学会等名 東アジア文化遺産保存学会（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 長峯朱里
２．発表標題 文化財保存修復の教育 ー日本と海外の比較と教育効果について ー
３．学会等名 文化財保存修復学会
４．発表年 2020年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関